

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 滝沢ハム株式会社

【英訳名】 TAKIZAWA HAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧澤 太郎

【本店の所在の場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【最寄りの連絡場所】 栃木県栃木市泉川町556番地

【電話番号】 0282(23)5640(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山口 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	23,151,127	23,262,336	29,765,862
経常利益 (千円)	480,808	264,131	420,052
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	428,714	79,826	364,892
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	582,401	158,004	717,552
純資産額 (千円)	2,972,422	3,233,734	3,107,538
総資産額 (千円)	14,077,684	14,705,924	12,224,152
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	41.75	7.77	35.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	21.1	22.0	25.4

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.44	23.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を背景に企業業績や雇用状況に改善傾向が見られました。しかしながら、円安に伴う物価上昇や中国や産油国を始めとする世界経済の下振れ懸念等の先行き不透明感から個人消費の回復は足踏み状態が続きました。

当業界におきましては、食肉相場は前年を上回る水準で推移いたしました。原料価格の高止まりの中、物価上昇や消費税の引き上げ懸念から消費者の生活防衛意識が高まり低価格志向や節約志向が根強く消費が伸び悩み、また、WHOの関係機関でありますIARCが加工肉等に関する発表を行ったことによる影響もあり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中で、営業部門は、新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、新規開拓及び販路の拡大を積極的に行いました。生産部門におきましては、前期より継続し生産ラインの見直しによる製品の歩留まり管理の改善や労働時間の短縮及び商品の統廃合等を推進いたしました。また、食肉部門におきましては、原料価格の高騰に対応するため計画仕入の実施、輸入ブランド肉の仕入強化及び国産牛肉・豚肉の生産者との取組強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品の売上が低調に推移しましたが、食肉の売上が回復してきたことから、232億62百万円（前年同期比0.5%増）と微増となりました。

損益面につきましては、原料価格の高騰に伴いコスト削減を推進しましたが、食肉加工品の売上減少要因及び原料価格のコスト増加要因を吸収するまでには至りませんでした。この結果、営業利益2億39百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益2億64百万円（前年同期比45.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益については、厚生年金基金の解散に伴う損失見込額を特別損失に計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は79百万円（前年同期比81.4%減）となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ローストビーフの売上は好調に推移いたしました。IARCの報道の影響もあり、ギフト商品及びハム・ソーセージの売上が不振に終わったことにより、この部門の売上高は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は91億83百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ類のリニューアルを行ったことや、惣菜商品の新商品の売上が好調に推移したため、売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は30億28百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努めましたが、相場の上昇により販売不振となり売上は減少いたしました。国産豚肉については、販売競争の激化のため売上は減少いたしました。国産牛肉は新たに事業所を設置し新規開拓を行った結果、売上は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は109億50百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、外食部門等の売上高は99百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億81百万円増加し147億5百万円となりました。これは主に季節的要因により受取手形及び売掛金が増加したこととたな卸資産の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ23億55百万円増加し114億72百万円となりました。これは主に季節的要因により買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加し32億33百万円となりました。これは主に四半期純利益計上により利益剰余金が増加したこととその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は46百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		10,510		1,080,500		685,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,000	10,267	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,267	

(注) 「単元未満株式」の普通株式3,000株には当社所有の自己株式354株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,332	1,967,917
受取手形及び売掛金	2,666,291	4,672,224
有価証券	50,029	50,006
商品及び製品	1,311,335	1,561,075
仕掛品	138,011	104,665
原材料及び貯蔵品	207,817	276,336
繰延税金資産	64,266	64,266
その他	20,584	39,813
貸倒引当金	6,995	12,589
流動資産合計	6,358,672	8,723,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,302,278	1,257,016
機械装置及び運搬具（純額）	174,982	177,688
土地	1,803,802	1,802,881
リース資産（純額）	444,674	485,713
その他（純額）	69,283	82,320
有形固定資産合計	3,795,022	3,805,620
無形固定資産	123,983	129,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724,925	1,821,990
その他	238,630	234,973
貸倒引当金	17,082	9,908
投資その他の資産合計	1,946,474	2,047,055
固定資産合計	5,865,480	5,982,208
資産合計	12,224,152	14,705,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,399,160	3,829,732
短期借入金	3,228,836	3,556,973
リース債務	161,718	164,590
未払法人税等	68,924	33,898
賞与引当金	115,271	38,428
役員賞与引当金	6,600	2,220
その他	889,267	1,109,054
流動負債合計	6,869,778	8,734,898
固定負債		
長期借入金	999,604	1,288,957
リース債務	323,922	365,156
繰延税金負債	243,609	273,759
役員退職慰労引当金	2,823	2,912
環境対策引当金	10,555	2,657
厚生年金基金解散損失引当金	-	126,790
退職給付に係る負債	471,946	487,399
その他	194,374	189,659
固定負債合計	2,246,835	2,737,292
負債合計	9,116,613	11,472,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	684,424
利益剰余金	841,596	890,613
自己株式	4,009	4,009
株主資本合計	2,603,511	2,651,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	529,278	598,816
退職給付に係る調整累計額	25,251	16,611
その他の包括利益累計額合計	504,027	582,205
純資産合計	3,107,538	3,233,734
負債純資産合計	12,224,152	14,705,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	23,151,127	23,262,336
売上原価	18,832,107	19,247,239
売上総利益	4,319,020	4,015,097
販売費及び一般管理費	3,869,904	3,775,901
営業利益	449,116	239,196
営業外収益		
受取利息	65	61
受取配当金	22,560	23,489
受取賃貸料	20,345	19,932
その他	32,010	24,974
営業外収益合計	74,980	68,458
営業外費用		
支払利息	43,261	39,572
その他	27	3,950
営業外費用合計	43,288	43,522
経常利益	480,808	264,131
特別利益		
固定資産売却益	3,630	953
投資有価証券売却益	1,244	12,467
損害賠償金収入	1,398	163
特別利益合計	6,273	13,584
特別損失		
固定資産除却損	3,524	18,989
減損損失	1,018	1,101
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	126,790
その他	842	-
特別損失合計	5,385	146,880
税金等調整前四半期純利益	481,696	130,835
法人税、住民税及び事業税	52,983	51,009
法人税等調整額	0	-
法人税等合計	52,982	51,009
四半期純利益	428,714	79,826
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,714	79,826

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	428,714	79,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,973	69,537
退職給付に係る調整額	7,714	8,640
その他の包括利益合計	153,687	78,177
四半期包括利益	582,401	158,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,401	158,004

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び連結子会社の一部が加入している「日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金」は、平成26年2月14日開催の代議員会において特例解散の方針を決議しており、以後、特例解散制度による自主解散に向けた手続きを進めております。

現在、年金記録の整理(同基金が保有する加入者の記録と国の被保険者記録を突合すること)を実施しているところであり、今後、この年金記録整理の進行状況や行政認可の状況等を踏まえ、基金解散の認可申請に必要な事業主及び加入員並びに労働組合の同意取得、代議員会での解散決議、特例措置の申請等を予定しております。

なお、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、同基金から解散に伴う損失金負担額(概算値)が通知され合理的な見積りが可能となったことから、第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書の特別損失に厚生年金基金解散損失引当金繰入額126,790千円、四半期連結貸借対照表の固定負債に厚生年金基金解散損失引当金126,790千円を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	22,551 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	268,138千円	284,013千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,808	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円75銭	7円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	428,714	79,826
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	428,714	79,826
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。